

廃棄物処理・リサイクル・T導入促進協議会

「令和」を拓く 資源循環イノベーション

⑦



横手 広樹
経済産業省
資源循環政策課長

「循環経済」という単語を耳にすると、欧州が進めるサーキュラー・エコノミーを連想する人も多いかもしれない。サーキュラー・エコノミーは、可能な限り長期間製品と原材料の経済価値を維持し、廃棄物の最小化を目指す産業政策である。資源制約と価格変動からの影響を最小化し、新しいビジネス機会とイノベーションを創出することで、欧州の産業を活性化することができると謳っている。その背景には、世界的な資源需要と廃棄物量の増加、中国をはじめとする廃棄物輸入規制に端を発した国際的な資源循環枠組みの変化、海洋プラスチックごみ問題等の地球

わが国循環経済の展望

国際的な資源循環を構築することが不可欠

規模での新たな環境課題の顕在化がある。欧州は、規制的手法も駆使しつつサーキュラー・エコノミー政策を進めている。2019年12月に発足した欧州委員会新体制の下、12月12日には「欧州グリーン・ディール」が公表され、この動きは加速するもの

の大幅削減、リサイクル率の向上等の成果を上げてきた。一方で、わが国の資源循環を巡る取り組みは新たな局面を迎えている。上記のような成果を上げてきたものの、投入された資源がどれだけ循環利用されたかを示す入口の循環利用率は近年伸び悩んでおり、取り組みの強化が求められている。

展等をドライバーとして、先導的なグローバル企業を中心に、付加価値の向上を目指し、進んで循環経済の取り組みを講じていることが明らかになった。例えば、リサイクルや再生材使用の取り組みを進めることで、事業者は消費者からの評価やESG（環境・社会・企業統治）投資の呼び込みと、いつメリットを得ること

リースは、消費者が利便性向上というメリットを得るだけでなく、結果として資産の稼働率を向上させるなど環境負荷の低減につながる場合も多い。このような循環経済への移行を一層促進するためには、製品やサービス

その上で、企業活動のグローバル化が進出し、わが国製造業の海外生産比率が上昇する中、国内だけではなく国際的な資源循環を構築することが不可欠である。責任ある動脈企業が主導するわが国の循環システムが、国際的にも適切に評価されるよう、政府も国際標準の議論に積極的に貢献していく。

このような状況に対応するため、経済産業省では、わが国産業の強み等を踏まえた循環経済の将来像とそこに至る方策について議論を進めてきた。その中では、消費者や投資家からの環境配慮要請とESG投資の高まりやデジタル技術の急速な発展等が、結果として資源の移行に貢献する。また、進化したデジタル技術が支える新しいビジネスモデルの出現も、循環経済への転換を後押ししている。最近拡大しているシェアリングや

Reuse、Recycle）への移行、事業者、消費者、国・自治体の各関係主体の役割の明確化からなる取り組みの基本

環境経済システムを指すこのビジョンでは、排出量、含有資源の有効性、処理困難性の高い優先的

この動きは加速するもの

2020年6月には、サーキュラー・エコノミーのマネジメント規格を作成するISO委員会がわが国で開催される。わが国の強みを生かした提案につなげていけるよう、官民連携でしっかりと取り組んでいきたい。